

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																																																																																																																																						
					財政健全化等	×	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率																																																																																																																																																																																								
市町村名	那須塩原市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	首都	○	4,207,258	2,935,680	(※1)	(97.5)	(99.6)																																																																																																																																																																																								
人口	令和2年国調(人)	115,210	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	1,215,062	166,373	公債費負担比率	11.2	11.9																																																																																																																																																																																								
	平成27年国調(人)	117,146				過疎	×	積立金	1,244,157	1,160,344	健全化判断比率																																																																																																																																																																																										
	増減率(%)	-1.7				山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率																																																																																																																																																																																										
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	117,005	第1次	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	700,000	937,000	連結実質赤字比率																																																																																																																																																																																										
	うち日本人(人)	114,753		3,604	3,912	指数表選定	○	実質単年度収支	1,759,219	389,717	実質公債費比率	3.1	3.6																																																																																																																																																																																								
	令03.01.01(人)	117,143	第2次					基準財政収入額	16,403,528	17,404,563	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																																																										
	うち日本人(人)	114,875		17,507	18,344			基準財政需要額	21,903,553	21,323,708																																																																																																																																																																																											
	増減率(%)	-0.1		32.0	32.1			標準税収入額等	20,862,688	22,189,738																																																																																																																																																																																											
	うち日本人(%)	-0.1		33,669	34,836			経常経費充当一般財源等	27,276,648	26,105,802																																																																																																																																																																																											
面積(km ²)	592.74		第3次	61.5	61.0			歳入一般財源等	37,516,699	35,098,249																																																																																																																																																																																											
人口密度(人/km ²)	194																																																																																																																																																																																																				
世帯数(世帯)	47,454																																																																																																																																																																																																				
職員の状況																																																																																																																																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	33,357,058	33,446,316																																																																																																																																																																																										
	市区町村長	1	9,600		一般職員	743	2,307,758	3,106	うち公的資金	21,537,819	19,987,992																																																																																																																																																																																										
	副市区町村長	2	7,550		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	18,412,201	19,929,126																																																																																																																																																																																										
	教育長	1	6,850		うち技能労務職員	36	123,264	3,424	債務負担行為額(支出予定額)	25,801,655	10,522,589																																																																																																																																																																																										
	議会議長	1	5,100		教育公務員	14	53,536	3,824	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																																										
	議会副議長	1	4,500		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	303,696	303,681																																																																																																																																																																																										
	議会議員	24	4,200		合計	757	2,361,294	3,119	積立金現在高	6,093,718	5,549,561																																																																																																																																																																																										
						ラスパイレシ指数			99.0	財政調整基金	2,366,358	1,666,282																																																																																																																																																																																									
										減債基金	8,722,989	8,399,556																																																																																																																																																																																									
										その他特定目的基金																																																																																																																																																																																											
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="8">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>那須塩原市水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>那須塩原市温泉事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>那須地区広域行政事務組合(一般会計)</td> <td>(20)</td> <td>那須野が原文化振興財団</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>墓地事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>那須塩原市下水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>那須塩原市産業団地造成事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>那須地区広域行政事務組合(広域クリーンセンター六田原事業特別会計)</td> <td>(21)</td> <td>まちづくりしなすの</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>那須地区広域行政事務組合(黒羽グリーンオアシス事業特別会計)</td> <td>(22)</td> <td>那須塩原市農業公社</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>那須地区広域行政事務組合(共同一般廃棄物最終処分場整備事業特別会計)</td> <td>(23)</td> <td>那須塩原市文化振興公社</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>那須地区消防組合</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>黒磯那須共同火葬場組合</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>黒磯那須公設地方卸売市場事務組合</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>栃木県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>栃木県市町村総合事務組合(特別会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)								(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	那須塩原市水道事業会計	(8)	那須塩原市温泉事業特別会計	(10)	那須地区広域行政事務組合(一般会計)	(20)	那須野が原文化振興財団					(2)	墓地事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	那須塩原市下水道事業会計	(9)	那須塩原市産業団地造成事業特別会計	(11)	那須地区広域行政事務組合(広域クリーンセンター六田原事業特別会計)	(21)	まちづくりしなすの							(5)	後期高齢者医療特別会計					(12)	那須地区広域行政事務組合(黒羽グリーンオアシス事業特別会計)	(22)	那須塩原市農業公社													(13)	那須地区広域行政事務組合(共同一般廃棄物最終処分場整備事業特別会計)	(23)	那須塩原市文化振興公社													(14)	那須地区消防組合															(15)	黒磯那須共同火葬場組合															(16)	黒磯那須公設地方卸売市場事務組合															(17)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)															(18)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)															(19)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																																													
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	那須塩原市水道事業会計	(8)	那須塩原市温泉事業特別会計	(10)	那須地区広域行政事務組合(一般会計)	(20)	那須野が原文化振興財団																																																																																																																																																																																										
(2)	墓地事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	那須塩原市下水道事業会計	(9)	那須塩原市産業団地造成事業特別会計	(11)	那須地区広域行政事務組合(広域クリーンセンター六田原事業特別会計)	(21)	まちづくりしなすの																																																																																																																																																																																										
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(12)	那須地区広域行政事務組合(黒羽グリーンオアシス事業特別会計)	(22)	那須塩原市農業公社																																																																																																																																																																																										
								(13)	那須地区広域行政事務組合(共同一般廃棄物最終処分場整備事業特別会計)	(23)	那須塩原市文化振興公社																																																																																																																																																																																										
								(14)	那須地区消防組合																																																																																																																																																																																												
								(15)	黒磯那須共同火葬場組合																																																																																																																																																																																												
								(16)	黒磯那須公設地方卸売市場事務組合																																																																																																																																																																																												
								(17)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																																																												
								(18)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)																																																																																																																																																																																												
								(19)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																																																												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位 千円・%)				
									決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	18,572,775	32.3	18,114,575	64.8	普通税	18,011,780	97.0	273,208	議会費	310,653	0.6	-	310,290
地方譲与税	451,194	0.8	451,194	1.6	法定普通税	18,011,780	97.0	273,208	総務費	6,527,424	12.3	244,393	5,340,005
利子割交付金	8,777	0.0	8,777	0.0	市町村民税	7,273,708	39.2	273,208	民生費	20,231,193	38.0	251,856	9,111,215
配当割交付金	90,547	0.2	90,547	0.3	個人均等割	229,449	1.2	-	衛生費	5,050,364	9.5	155,293	3,188,769
株式等譲渡所得割交付金	104,843	0.2	104,843	0.4	所得割	5,904,002	31.8	-	労働費	44,890	0.1	-	44,890
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	461,427	2.5	77,693	農林水産業費	1,388,591	2.6	407,375	756,849
地方消費税交付金	2,849,642	5.0	2,849,642	10.2	法人税割	678,830	3.7	195,515	商工費	2,325,350	4.4	30,912	1,174,792
ゴルフ場利用税交付金	39,040	0.1	39,040	0.1	固定資産税	9,297,932	50.1	-	土木費	3,900,759	7.3	1,908,488	2,178,218
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	9,213,576	49.6	-	消防費	2,371,177	4.5	517,179	1,866,741
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	411,802	2.2	-	教育費	6,860,981	12.9	1,289,819	5,131,945
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,028,338	5.5	-	災害復旧費	872	0.0	-	157
自動車税環境性能割交付金	45,251	0.1	45,251	0.2	氫産税	-	-	-	公債費	4,238,902	8.0	-	4,205,570
法人事業税交付金	248,502	0.4	248,502	0.9	特別土地保有税	-	-	-	諸支出名	-	-	-	-
地方特例交付金等	427,150	0.7	409,809	1.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	114,627	0.2	114,627	0.4	目的税	560,995	3.0	-	歳出合計	53,251,156	100.0	4,805,315	33,309,441
自動車税減収補填特例交付金	13,288	0.0	13,288	0.0	法定目的税	560,995	3.0	-					
軽自動車税減収補填特例交付金	5,832	0.0	5,832	0.0	入湯税	102,795	0.6	-					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	293,403	0.5	276,062	1.0	事業所税	-	-	-					
地方交付税	6,388,001	11.1	5,500,025	19.7	都市計画税	458,200	2.5	-					
普通交付税	5,500,025	9.6	5,500,025	19.7	水利地益税等	-	-	-					
特別交付税	768,418	1.3	-	-	法定外目的税	-	-	-					
震災復興特別交付税	119,558	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-					
(一般財源計)	29,225,722	50.9	27,862,205	99.6	合計	18,572,775	100.0	273,208					
交通安全対策特別交付金	12,251	0.0	12,251	0.0									
分担金・負担金	131,560	0.2	-	-									
使用料	306,829	0.5	34,088	0.1									
手数料	529,197	0.9	-	-									
国庫支出金	11,857,773	20.6	-	-									
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	4,114,998	7.2	-	-									
財産収入	90,517	0.2	23,812	0.1									
寄附金	570,354	1.0	-	-									
繰入金	1,456,214	2.5	-	-									
繰越金	2,935,680	5.1	-	-									
諸収入	2,184,219	3.8	37,808	0.1									
地方債	4,043,100	7.0	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち猶予特例債	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	2,500,000	4.4	-	-									
歳入合計	57,458,414	100.0	27,970,164	100.0									

地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	令和3年度	令和2年度	令和3年度
徴収率(%)	99.1	96.2	98.3
現年計	99.1	97.1	98.8
合計	99.0	95.3	97.8

公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況			
合計	4,610,147	実質収支	291,001				
下水道	941,954	再差引収支	259,768				
上水道	82,757	加入世帯数(世帯)	17,190				
宅地造成	53,666	被保険者数(人)	27,619				
市場	22,992	被保険者数(1人当り)	99				
国民健康保険	849,255	保険料(料)収入額	-				
その他	2,659,523	国庫支出金	305				
		保険給付費	-				

性質別歳出の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等
義務的経費計	26,593,301	49.9	15,641,030
人件費	7,620,382	14.3	7,132,413
うち職員給	4,754,106	8.9	4,388,133
扶助費	14,734,017	27.7	4,303,047
公債費	4,238,902	8.0	4,205,570
元利償還金	4,238,902	8.0	4,205,570
うち元金	4,132,358	7.8	4,099,026
うち利子	106,544	0.2	106,544
一時借入金利子	-	-	-
その他の経費	21,851,788	41.0	16,309,873
物件費	8,085,876	15.2	5,688,053
維持補修費	364,446	0.7	355,093
補助費等	5,939,313	11.2	5,385,759
うち一部事務組合負担金	1,916,976	3.6	1,916,976
繰出金	3,585,436	6.7	2,911,424
積立金	2,776,379	5.2	1,969,544
投資・出資金・貸付金	1,100,338	2.1	-
前年度繰上充用金	-	-	-
投資的経費計	4,806,067	9.0	1,358,538
うち人件費	142,520	0.3	142,520
普通建設事業費	4,805,315	9.0	1,358,501
うち補助	1,887,100	3.5	190,911
うち単独	2,882,363	5.4	1,137,590
災害復旧事業費	752	0.0	37
失業対策事業費	-	-	-
歳出合計	53,251,156	100.0	33,309,441

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 栃木県那須塩原市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	57,445	53,241	4,204	3,699	1,456	33,357	
2 墓地事業特別会計	6	2	4	4	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	117,005	人(R4.1.1現在)			
うち日本人	114,753	人(R4.1.1現在)			
面積	592.74	km ²			
歳入総額	57,458,414	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	53,251,156	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	3,702,840	千円	実質公債費比率	3.1	%
標準財政規模	28,869,208	千円	将来負担比率	-	%
地方債現在高	33,357,058	千円	市町村類型	H29 III-1 H30 III-1 R01 III-1	
			(年度毎)	R02 III-1 R03 III-1	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイルズ指数」については、各調査対象年度の翌年度の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

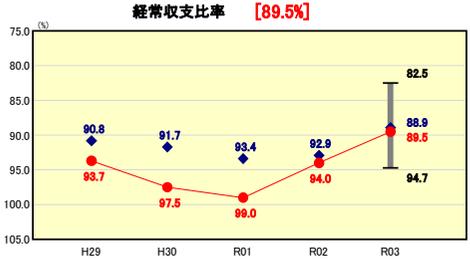
財政力



類似団体内順位 1/10 全国平均 0.60 栃木県平均 0.72

財政力指数の分析欄
 財政力指数は、標準的な行政活動を行うために必要な財源を自力調達できる割合を示すものである。本市は、県平均及び類似団体平均を上回っている状況である。これは市町村民税法人税割及び償却資産に係る固定資産税が類似団体と比較し多額であることから、市税収入などの自主財源が比較的充実していることが主な理由である。
 令和3年度は、基準財政需要額は高齢者保健福祉費の増(+2.1億円)等により前年度と比べ5.8億円増加し、基準財政収入額は市町村民税の減(8.0億円)等により前年度と比べ10.0億円減少したため、0.3ポイント下降した。

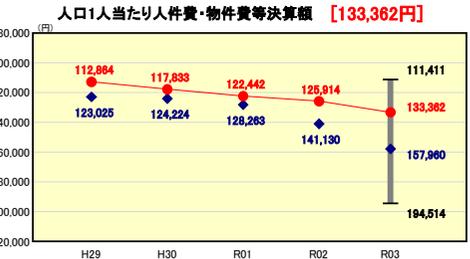
財政構造の弾力性



類似団体内順位 8/10 全国平均 88.9 栃木県平均 86.5

経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、扶助費や物件費などの経常的な経費に、地方税や地方交付税などの一般財源がどの程度充てられたのかを表す指標である。本市は、県平均及び類似団体平均を上回っており、財政構造の硬直化の度合いが高いと言える。
 令和3年度は、経常経費充当一般財源であるふるさと寄附事業費等の物件費の増や保育施設給付費等の扶助費の増等により前年度と比べ11.7億円増加した。また、経常一般財源総額は、普通交付税の増や臨時財政対策債の増等により前年度と比べ26.9億円増加し、経常経費充当一般財源額よりも大幅に増加したことから、4.5ポイント下降した。

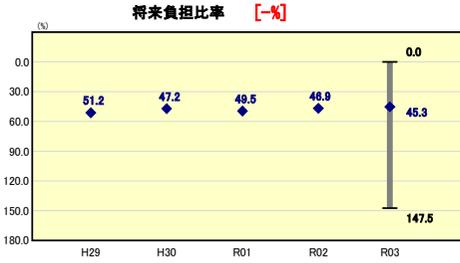
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 3/10 全国平均 155,088 栃木県平均 132,342

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 令和3年度の人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、県平均と同程度であり、類似団体平均を24,598円/人下回っている。
 前年度と比べ7,448円/人増加しているのは、新型コロナウイルスワクチン予防接種費の増(+4.7億円)等による物件費の増(+6.3億円)及び新型コロナウイルス感染症対応のための正職員の時間外手当の増(+0.9億円)等による人件費の増(+2.8億円)が要因である。
 新型コロナウイルス感染症への対応に伴う一時的な増と考えられるが、物件費においては経常経費が増加傾向にあることから、既存事業の見直しや公共施設等総合管理計画に基づき施設の統廃合を行うなど、物件費の削減に努める。

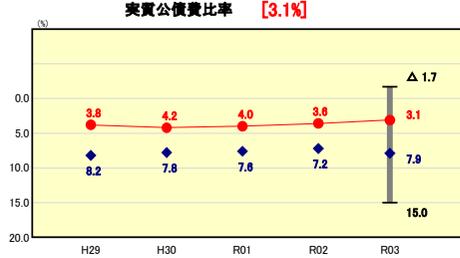
将来負担の状況



類似団体内順位 1/10 全国平均 15.4 栃木県平均 5.5

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、出資法人等を含めた一般会計等の実質的負債の標準財政規模に対する比率を示し、地方公共団体の将来的な負担の程度を把握するための指標である。本市は、市債等の将来負担額を基金や国県支出金などの合計である特定財源総額が上回っているため、将来負担は生じておらず、県平均及び類似団体平均と比べて、将来負担の状況は良好である。
 令和3年度は充当可能基金残高が605.7億円(+19.4億円)となり、将来負担額(457.6億円)を上回ったことから、将来負担比率は生じない。今後も計画的な財政運営を行うことにより、財政の一層の健全化を図る。

公債費負担の状況



類似団体内順位 2/10 全国平均 5.5 栃木県平均 5.1

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、一般会計等が支払う元利償還金に特別会計や一部事務組合等が支払う元利償還金に対する繰入金等を加えた金額の標準財政規模に対する割合を示し、公債費(借入金の返済)による財政負担の程度を把握するための指標である。本市は、県平均及び類似団体平均を下回っている。
 令和3年度は、臨時財政対策債に係る元金償還が始まったことで元利償還金が増加した一方、普通交付税や臨時財政対策債発行額の増により標準財政規模が大幅に増加(+11.5億円)したことで、前年度と比べ0.5ポイント下降した。今後も、地方債の発行抑制に努めるとともに、財政措置のある地方債を優先的かつ計画的に活用した財政運営を行い、財政の一層の健全化を図る。

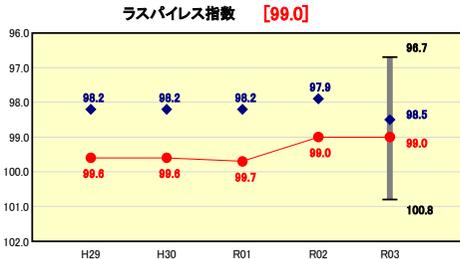
定員管理の状況



類似団体内順位 1/10 全国平均 8.21 栃木県平均 6.89

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 人口1,000人当たり職員数は、県平均を0.54ポイント、類似団体平均を1.47ポイント下回っている。これは、し尿処理や消防業務などを一部事務組合で行っていることや、保育園の民営化などにより類似団体より職員数が少ないことが主な理由となっている。
 今後においても、定員適正化計画に基づき、更なる効率的かつ効果的な行財政運営を図るため、適正な定員管理に取り組む。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 8/10 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイルズ指数の分析欄
 全国市平均を0.2ポイント、類似団体平均を1.1ポイント上回っている。
 職種区分間の人事異動によりラスパイルズ指数が引き上げられたが、経験年数階層内における職員分布が変わったこと及び令和3年度新規採用職員の給与により、ラスパイルズ指数が引き下がり、結果として前年度と比較して0.7ポイントの減となった。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

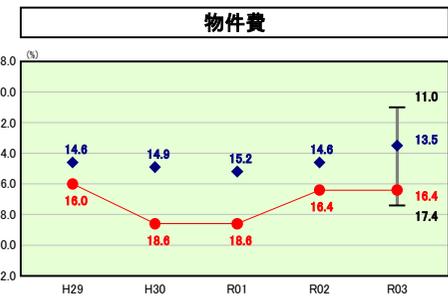
令和3年度

栃木県那須塩原市

経常収支比率の分析

人口	117,005	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	114,753	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	592.74	km ²	実質公債費比率	3.1	%
歳入総額	57,458,414	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	53,251,156	千円			
実質収支	3,702,840	千円	市町村類型	H29 III-1 H30 III-1 R01 III-1	
標準財政規模	28,869,208	千円	(年度毎)	R02 III-1 R03 III-1	
地方債現在高	33,357,058	千円			

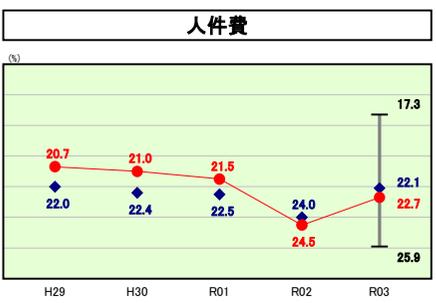
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 9/10 全国平均 13.8 栃木県平均 16.4

物件費の分析欄

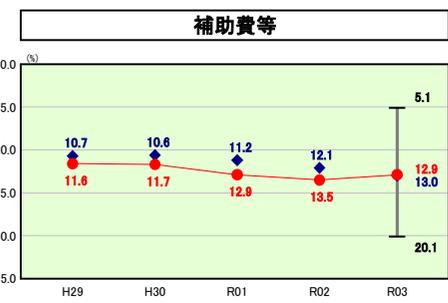
前年度と横ばいであり、県平均と同率で、類似団体平均を2.9ポイント上回っている。これは、令和2年度から全校の児童生徒へ配備したタブレット端末のソフトウェアライセンス料の増額等による小中学校ICT事業費の増(+1.0億円)や寄附サイトの拡充・寄附件数の増加によるふるさと寄附事業費の増(+1.0億円)等が要因である。数値としては安定しているものの類似団体との比べ引き続き高い水準にあるため、今後も既存事業の見直しや公共施設等総合管理計画に基づき施設の統廃合を行うなど、物件費の削減に努める。



類似団体内順位 5/10 全国平均 25.2 栃木県平均 24.1

人件費の分析欄

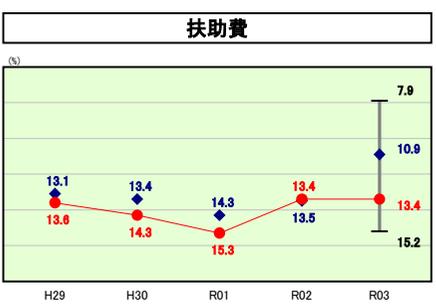
県平均を1.4ポイント下回った。これはし尿処理や消防業務などを一部事務組合で行っていることや、保育園の民営化などにより職員数が少なく、それに伴い人件費が抑えられていることが主な理由である。
 一方で、前年度と比べると1.8ポイント下降している。これは、新型コロナウイルス感染症の対応のため人件費が増(+0.9億円)となったが、それ以上に普通交付税等の経常一般財源の増による影響があったためである。今後もDX化の推進などにより人件費の削減を図るとともに、職員1人1人の質の向上に努める。



類似団体内順位 6/10 全国平均 10.2 栃木県平均 9.8

補助費等の分析欄

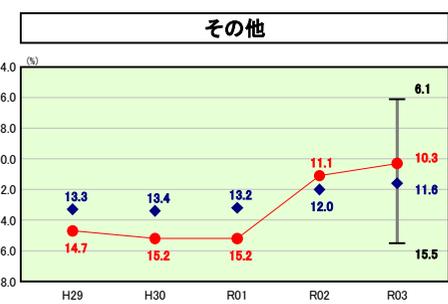
前年度と比べ0.6ポイント下降し、類似団体平均を0.1ポイント下回ったが、県平均を3.1ポイント上回っている。これは、一部事務組合で消防業務・し尿処理・火葬場の運営等を実施しており、構造的に組合負担金が多くなる傾向にあるためである。
 市単独補助金については、平成30年度から令和3年度にかけて第三者による審査会を実施し、その審査結果に基づき順次事業の見直しを実施している。



類似団体内順位 9/10 全国平均 12.0 栃木県平均 11.5

扶助費の分析欄

前年度と比べ横ばいではあるが、県平均を1.9ポイント、類似団体平均を2.5ポイント上回っている。これは、普通交付税や臨時財政対策債等の経常一般財源の増による影響があったものの、前年度の新型コロナウイルス感染症による影響で保育施設や医療機関等の利用控えが落ち着いた、利用者数の増加に伴う保育施設給付費の増(+2.5億円)や障害者福祉サービス給付費の増(+0.6億円)等と相殺されたためである。扶助費は今後も伸びていくことが予想されるため、引き続き注視していく必要がある。



類似団体内順位 3/10 全国平均 12.0 栃木県平均 11.0

その他の分析欄

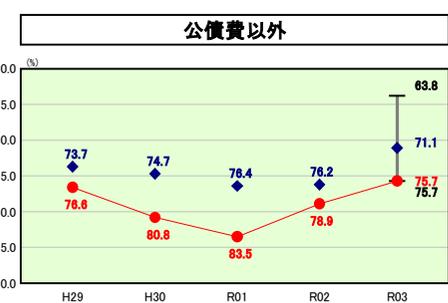
県平均を0.7ポイント、類似団体平均を1.3ポイント下回っている。これは、前年度から下水道事業特別会計が法適化により企業会計となったため、下水道事業への繰出金が補助金へ振替ったことが主な要因である。
 また前年度と比べ0.8ポイント下降したのは、普通交付税等の経常一般財源の増による影響があったためである。
 なお、本市は有形固定資産減価償却率が低いため、公共施設の老朽化の度合いが低いと言えるが、今後の老朽化に伴い、維持管理費が増加する見込みであるため、公共施設等総合管理計画等に基づき、維持補修費用の削減に努める。



類似団体内順位 2/10 全国平均 15.7 栃木県平均 13.7

公債費の分析欄

県平均を0.1ポイント上回り、類似団体平均は4.0ポイント下回っている。前年度から1.3ポイント下降したのは、臨時財政対策債に係る元金償還が始まったことで元利償還金前が増加した一方、普通交付税や臨時財政対策債発行額の増により標準財政規模が大幅に増加(+11.5億円)したためである。
 また、年々減少している要因としては、市債発行額の抑制に努めているほか、平成29年度からは中・長期財政の見直しに基づき、償還期間を公共施設等の耐用年数に合わせ償還額の平準化を行っているためである。



類似団体内順位 10/10 全国平均 73.2 栃木県平均 72.8

公債費以外の分析欄

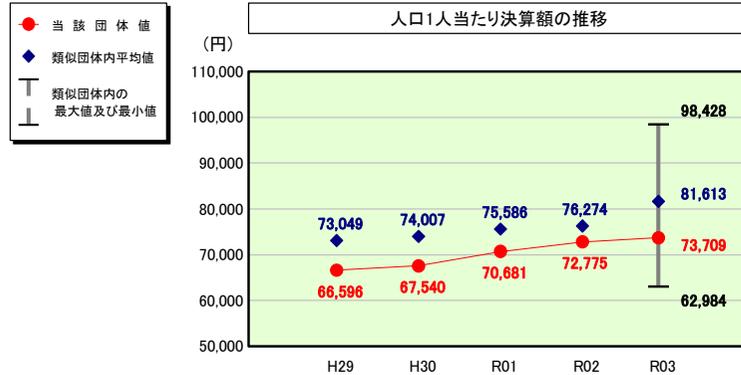
県平均及び類似団体平均を上回っているが、当市は物件費や扶助費の割合が大きいことが主な要因である。経年比較をすると前年度から3.2ポイント下降したが、前年度新型コロナウイルス感染症の影響によって一時的に増加した支出が減ったことが要因であると考えられる。一方、物件費、扶助費における経常的な支出については増加傾向にあることから、注視が必要である。今後も既存事業の見直しや費用対効果の低い経費の削減等、経常経費の抑制を図るとともに収入未済額の圧縮を進め、市税等を中心とした自主財源の一層の充実にも努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

栃木県那須塩原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

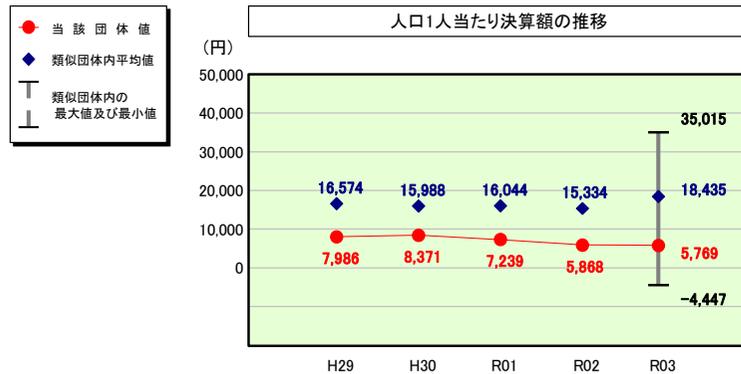
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,620,382	65,129	73,084	▲ 10.9
一部事務組合負担金(補助費等)	1,304,031	11,145	7,105	56.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,436	12	1,620	▲ 99.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	165,187	1,412	2,261	▲ 37.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	142,520	1,218	2,995	▲ 59.3
▲退職金	▲ 609,231	▲ 5,207	▲ 5,467	▲ 4.8
合計	8,624,325	73,709	81,613	▲ 9.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.35	7.82	▲ 1.47
ラスパイレス指数	99.0	98.5	0.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

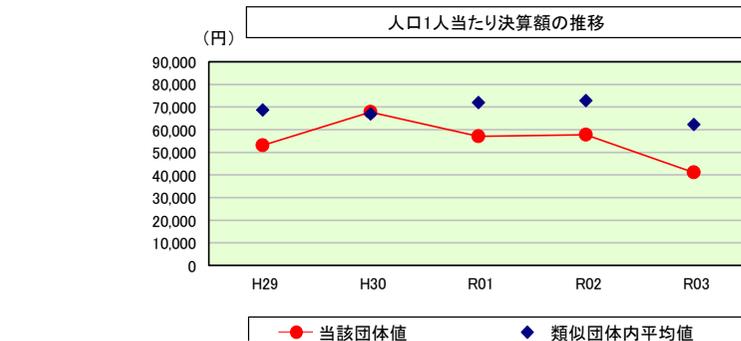


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,238,902	36,228	55,203	▲ 34.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	814,690	6,963	14,477	▲ 51.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	170,884	1,460	1,238	17.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	11,034	94	619	▲ 84.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 404,434	▲ 3,457	▲ 3,879	▲ 10.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,156,060	▲ 35,520	▲ 49,249	▲ 27.9
合計	675,016	5,769	18,435	▲ 68.7

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	6,250,466	53,014	42.1	68,655	4.1	38.0
うち単独分	2,799,090	23,741	45.0	32,316	▲ 1.4	46.4
H30	7,971,210	67,752	27.8	66,863	▲ 2.6	30.4
うち単独分	3,351,424	28,486	20.0	32,770	1.4	18.6
R01	6,701,721	57,056	▲ 15.8	72,051	7.8	▲ 23.6
うち単独分	2,173,710	18,506	▲ 35.0	34,140	4.2	▲ 39.2
R02	6,761,299	57,718	1.2	72,756	1.0	0.2
うち単独分	2,283,721	19,495	5.3	32,117	▲ 5.9	11.2
R03	4,805,315	41,069	▲ 28.8	62,281	▲ 14.4	▲ 14.4
うち単独分	2,882,363	24,635	26.4	38,152	18.8	7.6
過去5年間平均	6,498,002	55,322	5.3	68,521	▲ 0.8	6.1
うち単独分	2,698,062	22,973	12.3	33,899	3.4	8.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

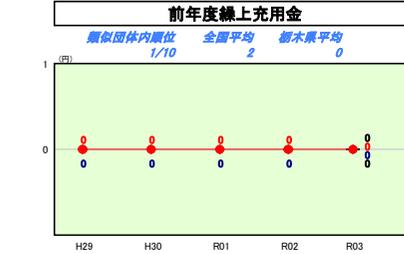
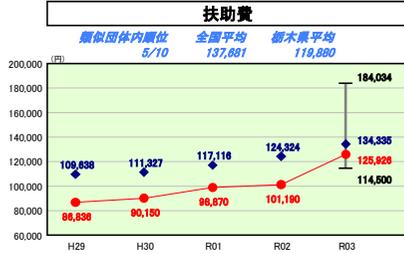
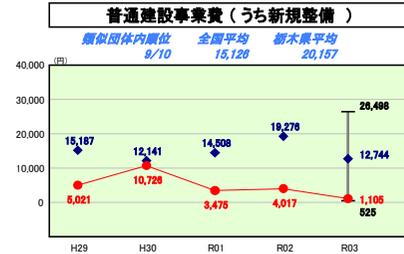
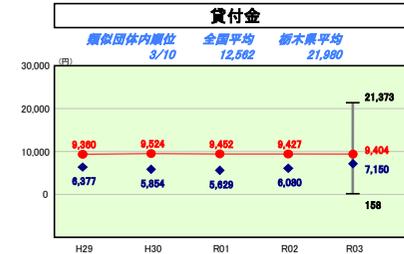
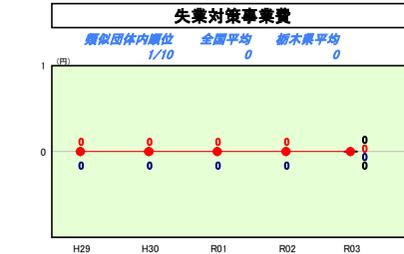
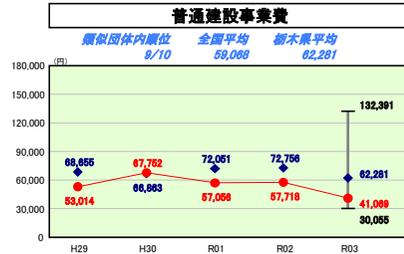
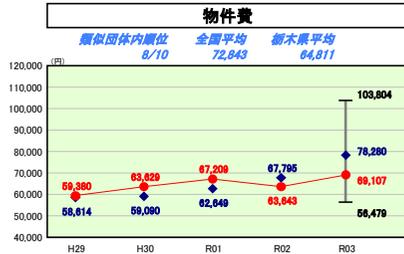
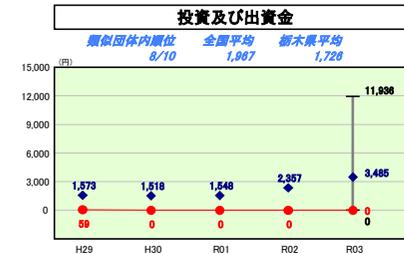
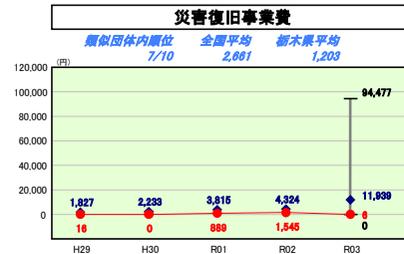
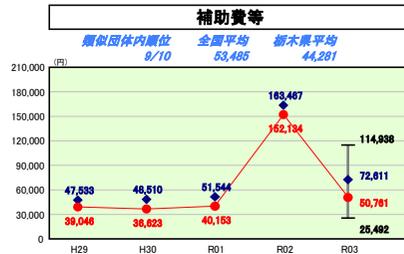
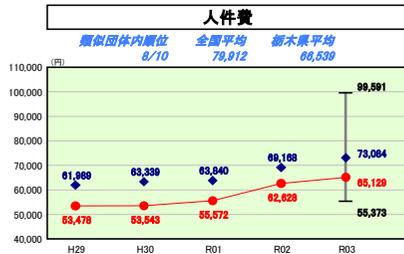
令和3年度

栃木県那須塩原市

人口	117,005人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	114,753人(04.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	592.74km ²	実質公債費比率	3.1	%
歳入総額	57,458,414千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	53,251,156千円	市町村類型	H29 III-1 H30 III-1 R01 III-1	
実質収支	3,702,840千円	(年度毎)	R02 III-1 R03 III-1	
標準財政規模	28,860,208千円			
地方債現在高	33,357,058千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は53,251,156千円であり、住民一人当たりで換算すると455千円/人である。主な構成項目のうち、貸付金は類似団体平均を上回っているが、その他の項目においては類似団体平均と同程度であるか下回っている状況である。

扶助費は、類似団体平均を下回る一方で、栃木県平均値を上回っている。前年度との比較では+24,736円/人となっており、増加している主な要因は新型コロナウイルス感染症対策で実施された子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費(17.5億円)や住民非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費(8.7億円)等によるものである。また、障害福祉サービス利用者や障害児通所支援受給者数の増加による障害者福祉サービス給付事業の増(+3.0億円)や、コロナ禍における受診控えからの利用者数の回復によることも医療費助成費の増(+0.6億円)等の経常的な支出についても増加傾向にあるため、注視が必要である。

物件費は、類似団体平均を下回るものの、栃木県平均値を上回っている。前年度との比較では+4,644円/人となっており、新型コロナウイルス予防接種費用の増(+4.7億円)やふるさと寄附事業費の増(+1.0億円)等が主な要因である。物件費については、経常的な支出についても増加傾向にあることから、今後とも縮減する取り組みを続けていく必要がある。

補助費等は、前年度と比べ△101,379円/人と大きく下降しているが、特別定額給付金給付事業費(△117.5億円増減)の事業終了が要因である。

公債費は、栃木県平均を上回っているものの、類似団体平均や全国平均を大きく下回っており、年々減少傾向にある。これは市債発行額の抑制に努めているほか、平成29年度から中・長期財政の見直しに基づき、償還期間を公共施設等の耐用年数に合わせ償還額の平準化を行っているためである。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

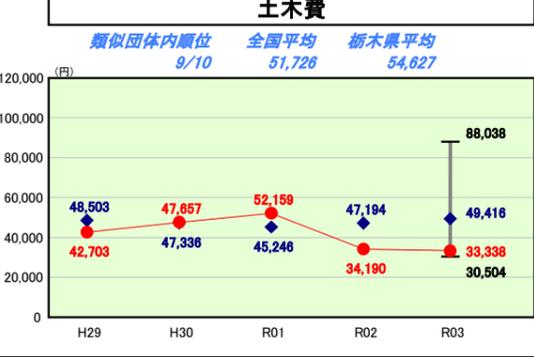
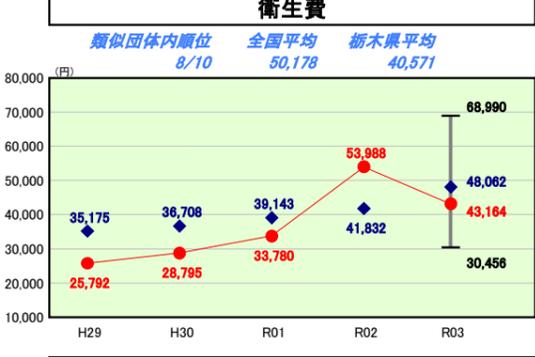
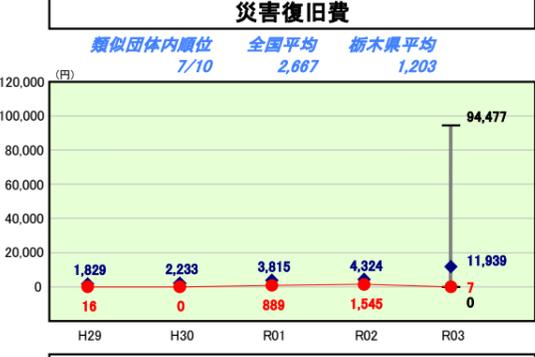
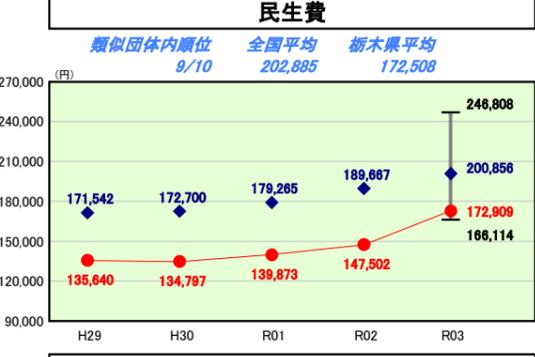
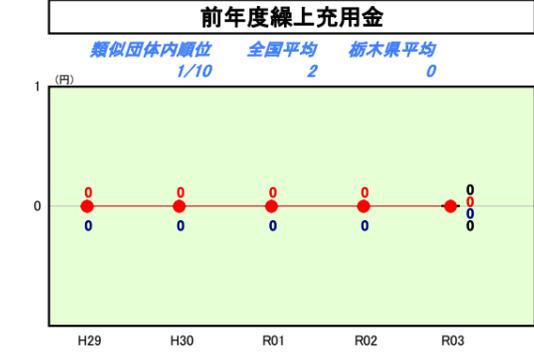
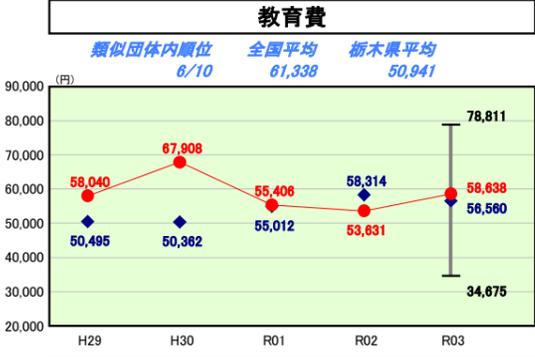
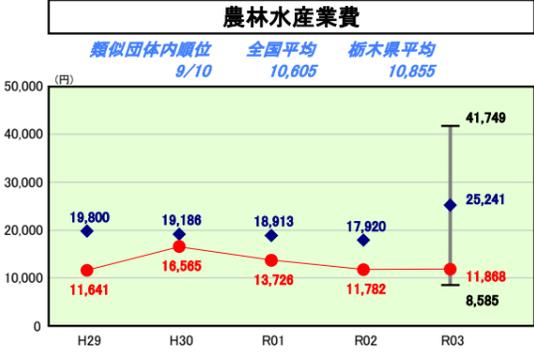
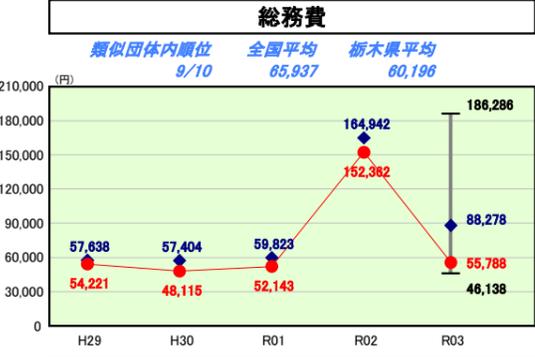
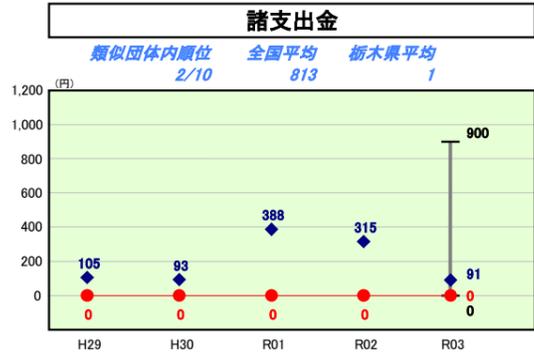
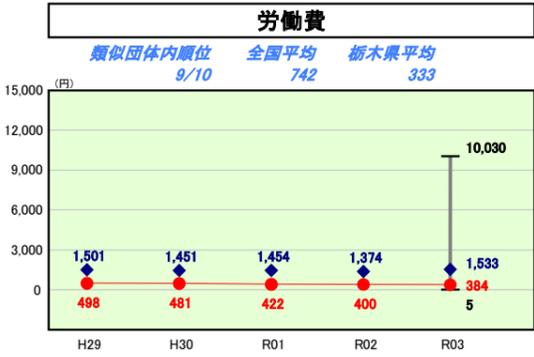
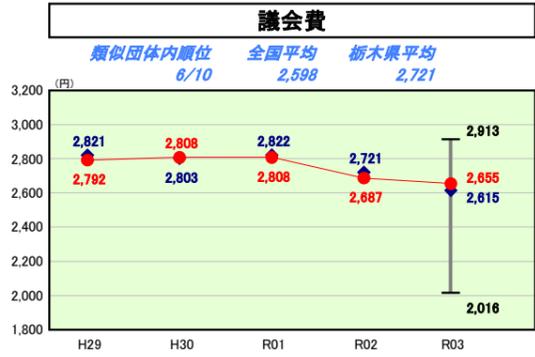
令和3年度

栃木県那須塩原市

人口	117,005 人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	114,753 人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	592.74 km ²	実質公債費比率	3.1 %
歳入総額	57,458,414 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	53,251,156 千円	市町村類型	H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1
実質収支	3,702,840 千円	(年度毎)	R02 Ⅲ-1 R03 Ⅲ-1
標準財政規模	28,869,208 千円		
地方債現在高	33,357,058 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



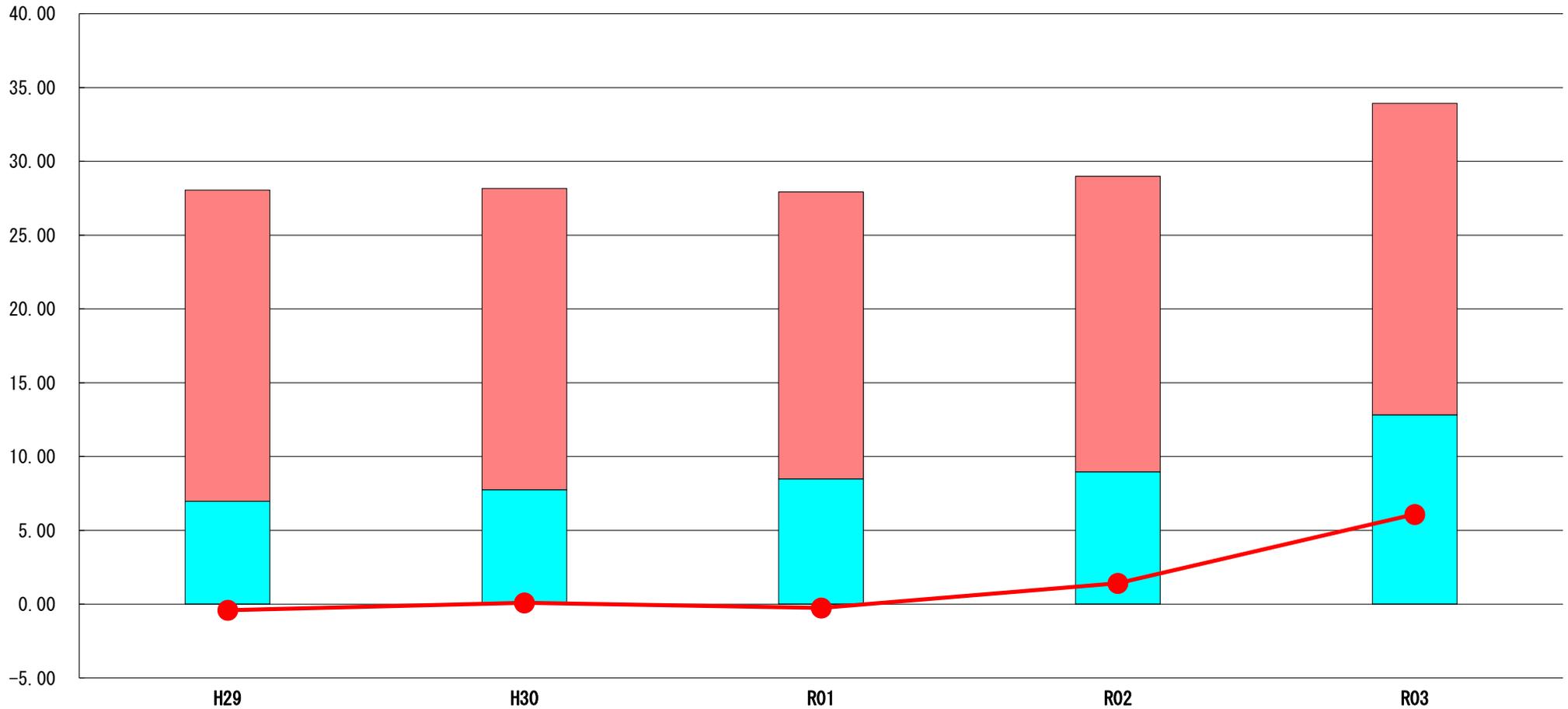
目的別歳出の分析概
 目的別で比較すると、類似団体平均を上回っているものは議会費、消防費、教育費である。
 総務費は、前年度と比較して大きく減少しているが、これは特別定額給付金給付事業の終了に伴う皆減(△117.5億円)が要因である。
 民生費は、年々増加傾向にあり、令和3年度は大きく増加している。これは新型コロナウイルス感染症対策で実施された子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費の皆増(+17.5億円)や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の皆増(+8.7億円)等が要因である。
 衛生費は、前年度と比較して大きく減少しているが、これは前年度に第2期最終処分場整備事業が最終年度であったため、事業費が皆減(△24.9億円)したことが要因である。
 消防費は、前年度と比較して大きく増加している。これは防災情報伝達機器や防災情報個別受信機の配備に伴う防災対策費の増(+4.8億円)が要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和3年度

栃木県那須塩原市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		21.10	20.40	19.45	20.02	21.11
 実質収支額		6.96	7.76	8.48	8.97	12.83
 実質単年度収支		▲ 0.41	0.10	▲ 0.26	1.41	6.09

分析欄

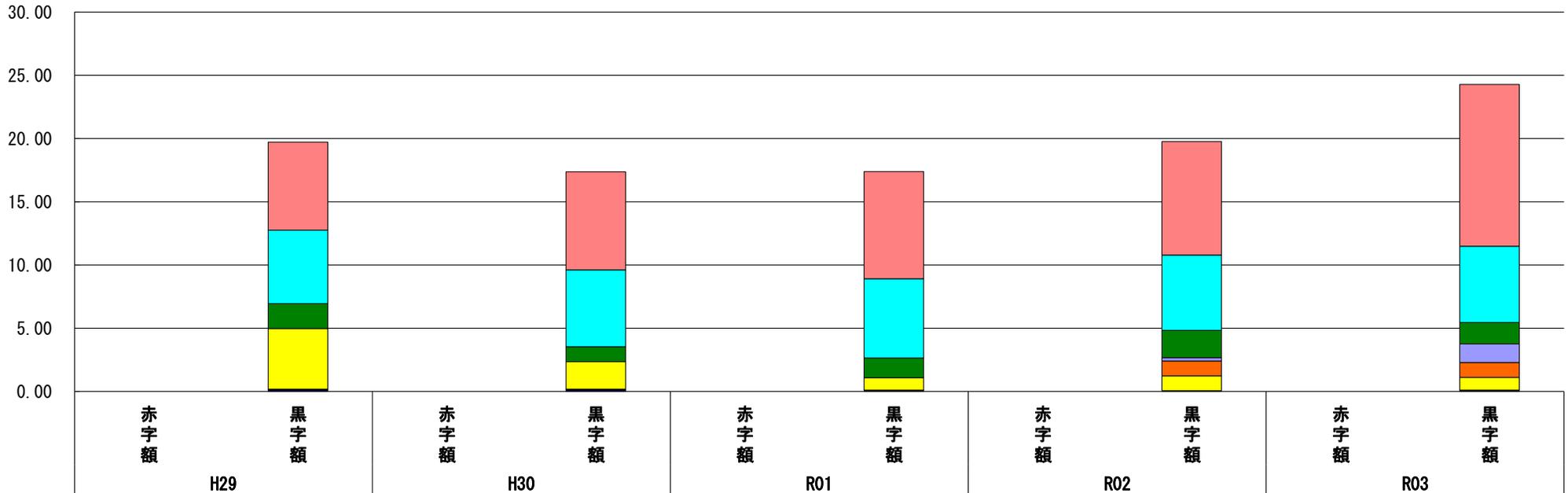
実質収支比率は、普通交付税や地方消費税交付金等が当初の見込み額よりも多く交付されたことにより、歳入額が多くなったため、3.86ポイント上昇した。なお、実質収支比率の上昇は、前述の理由による一時的なものである。今後は、少子高齢化の進展に伴い、市税の減収や扶助費の増加等により、厳しい財政状況が予想されることから、事業の見直し等により歳出の抑制に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

栃木県那須塩原市

標準財政規模比（％）



会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		6.95	7.75	8.46	8.97	12.81
那須塩原市水道事業会計		5.81	6.07	6.27	5.96	6.02
介護保険特別会計		1.98	1.19	1.57	2.16	1.71
那須塩原市産業団地造成事業特別会計		-	0.00	0.00	0.26	1.46
那須塩原市下水道事業会計		-	-	-	1.17	1.18
国民健康保険特別会計		4.81	2.17	0.98	1.19	1.00
那須塩原市温泉事業特別会計		0.04	0.04	0.01	0.01	0.06
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.03	0.03	0.04	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.11	0.12	0.07	0.00	0.01

分析欄

令和3年度においても全ての会計で赤字は発生していない。
 一般会計については、普通交付税や地方消費税交付金等が当初の見込み額よりも多く交付されたことにより、歳入額が多くなったため、昨年度と比較し、黒字額が増加した。
 また、産業団地造成事業特別会計については、那須高林産業団地分譲に係る土地売払収入が増加したことから、黒字額が増加した。

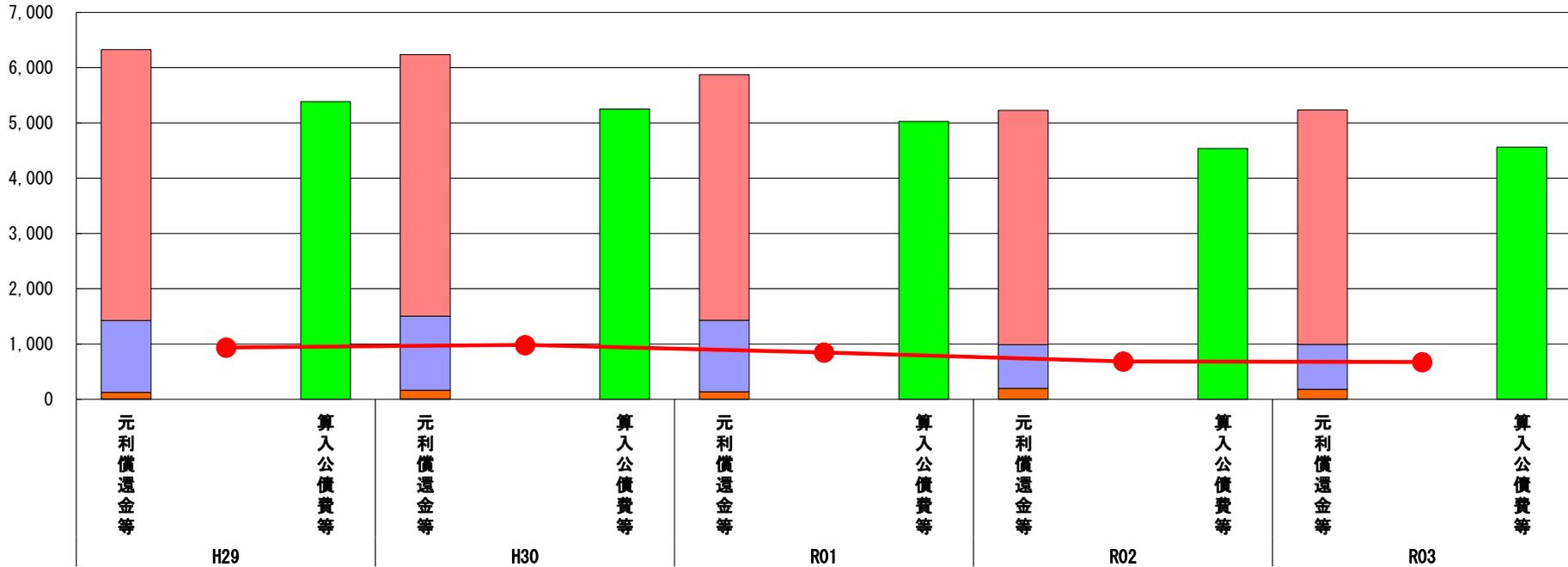
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

栃木県那須塩原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金	4,900	4,731	4,445	4,237	4,239
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,302	1,338	1,295	791	815
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	116	159	130	193	171
	債務負担行為に基づく支出額	8	8	5	5	11
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	5,385	5,250	5,025	4,539	4,560
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	941	986	850	687	676

分析欄

令和3年度の公債費比率の分子部分は、主に産業団地造成事業特別会計に係る地方債の償還が開始したことから、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が2,387万円増加し、それに伴って元利償還金等が947万円増加した一方、算入公債費等が2,185万円の増加となったことから、分子部分全体では1,238万円の減少となった。
 なお、単年度公債費率は、前年度から0.2ポイント減の2.7%となったが、分母となる標準財政規模が11億4,720万円増加したことも要因である。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)					
	減債基金積立相当額					

分析欄

満期一括償還地方債の借入がないため、該当の積立はしていない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

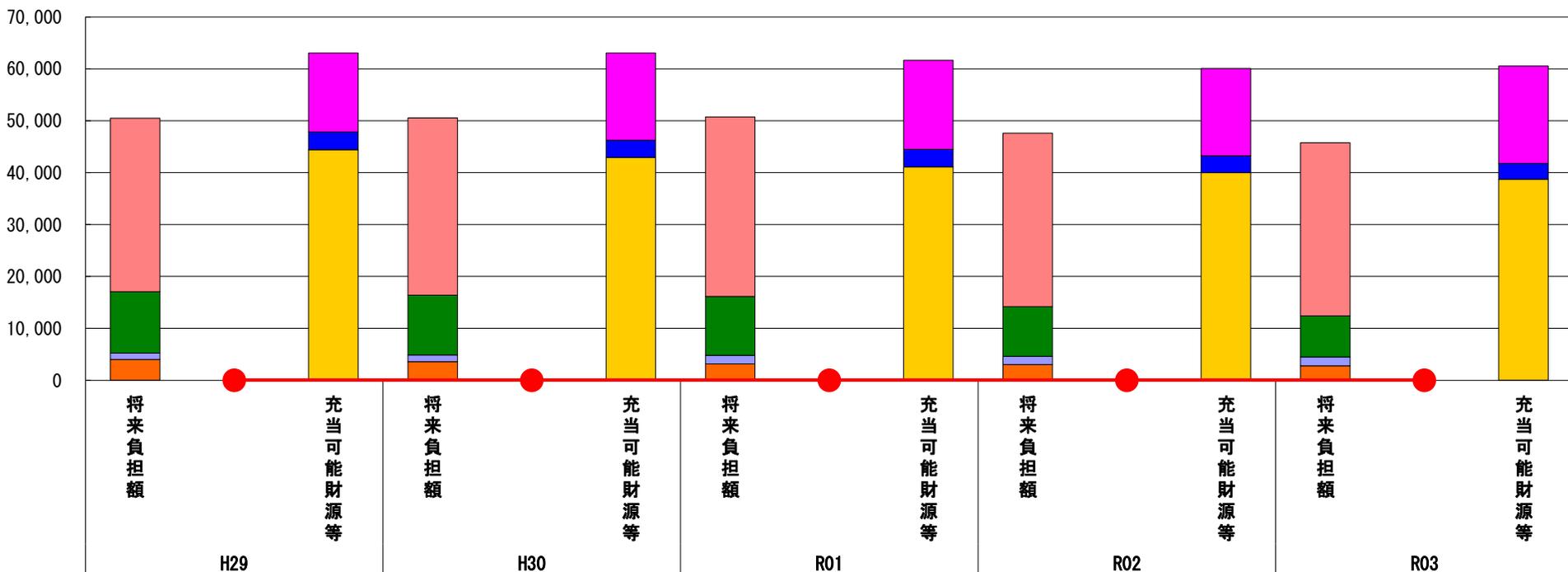
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

栃木県那須塩原市

(百万円)



(百万円)

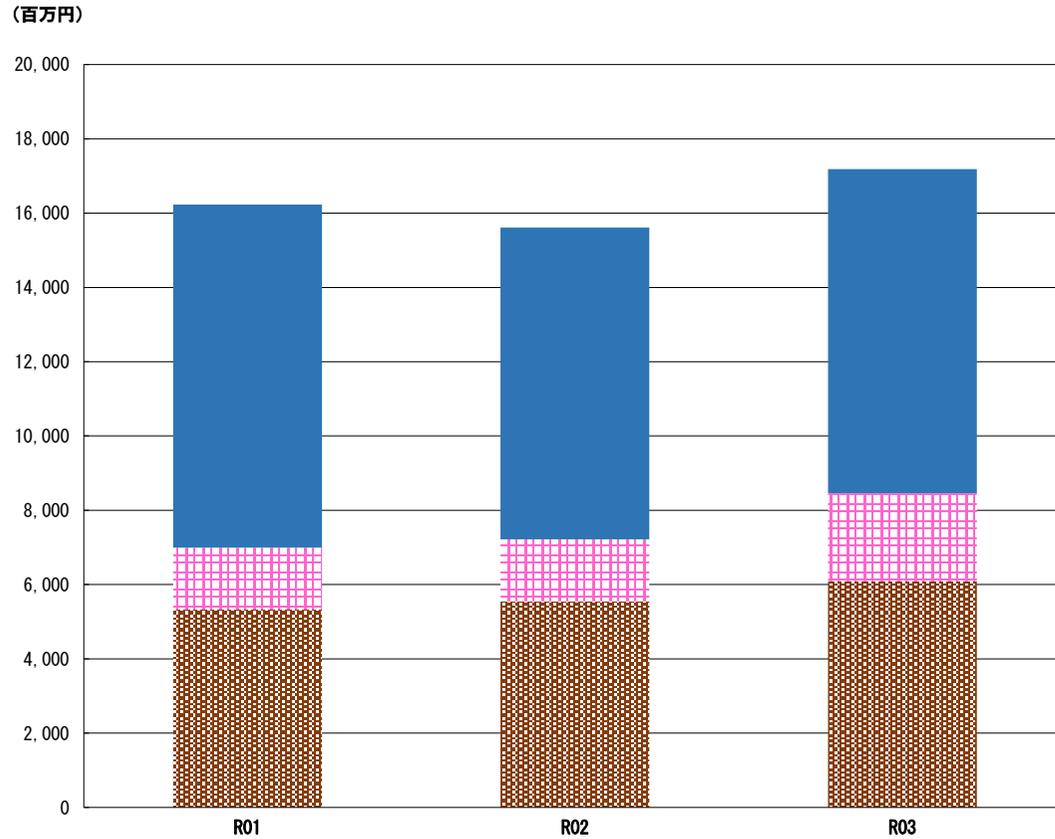
分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		33,399	34,170	34,608	33,446	33,357
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		11,847	11,547	11,354	9,547	7,916
	組合等負担等見込額		1,247	1,304	1,628	1,589	1,706
	退職手当負担見込額		4,015	3,568	3,164	3,049	2,778
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	1	-	5	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		15,195	16,817	17,139	16,837
充当可能特定歳入			3,447	3,357	3,382	3,206	3,033
基準財政需要額算入見込額			44,418	42,932	41,129	40,045	38,758
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 12,552	▲ 12,515	▲ 10,896	▲ 12,451	▲ 14,813

分析欄

平成23年度決算以降将来負担比率は生じていない。
 令和3年度の将来負担額は、主に下水道事業会計の地方債残高が7億4,433万円減少したことにより減となった。
 充当可能財源等は、主に充当可能基金が19億4,132万円増加したことにより増となった。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		5,326	5,550	6,094
減債基金		1,666	1,666	2,366
その他特定目的基金		9,236	8,400	8,723
合併振興基金		2,960	2,960	2,960
新庁舎整備基金		3,793	2,955	2,792
公共施設等有効活用基金		1,561	1,561	1,561
ふるさと基金		514	501	743
新型コロナウイルス感染症対策基金		-	1	204
基金残高合計		16,228	15,615	17,183

令和3年度

栃木県那須塩原市

基金全体

(増減理由)

不足する財源を補うため、財政調整基金から7億円、新庁舎整備のため新庁舎整備基金から1億6,324万円を取り崩した一方、地方財政法第7条の規定等に基づき財政調整基金に12億4,416万円、新型コロナウイルス感染症への対策を行う財源を確保するため、新型コロナウイルス感染症対策基金に2億1,264万円を積立てた。令和3年度の基金全体の残高としては15億6,767万円の増加となった。

(今後の方針)

財政調整基金については、安定的な財政運営を図るため、一定規模の残高を確保していく。その他の基金については、必要に応じて決算剰余金等を活用し、積立てを行っていくほか、基金運用状況を踏まえ、適宜見直しを行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

不足する財源を補うため7億円を取り崩した一方で、地方財政法第7条の規定等に基づき12億4,416万円を積立てたことにより、5億4,416万円の増加となった。

(今後の方針)

今後も引き続き、地方財政法第7条の規定に基づき決算剰余金の2分の1の積立てを行っていく。また、不測の事態に備え、一定規模の残高を確保していく。

減債基金

(増減理由)

再算定により追加で交付された普通交付税を原資として積立てを行い、7億円の増加となった。

(今後の方針)

今後の公債費の推移を勘案し、必要に応じて基金の取崩しについて検討する。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・合併振興基金: 市民の連帯の強化又は地域振興のための事業に充てること
- ・新庁舎整備基金: 新庁舎の整備に備えること
- ・公共施設等有効活用基金: 公共施設等の有効活用に要する財源を確保することにより、公共施設等の整理統合に伴う再編整備及び長寿命化並びに効率的な運用を行うこと
- ・ふるさと基金: 那須塩原市のまちづくりに貢献したいという方からの寄附金を積立て、寄附者のふるさとへの思いを具現化する事業に充てること
- ・新型コロナウイルス感染症対策基金: 新型コロナウイルス感染症対策に必要な事業に充てること

(増減理由)

- ・新庁舎整備基金: 新庁舎整備のため1億6,324万円を取崩したことによる減少
- ・ふるさと基金: ふるさと基金を活用した事業充当のために3億2,117万円を取崩した一方で、ふるさと寄附金を原資として5億6,320万円を積立てたことにより、2億4,202万円の増加
- ・新型コロナウイルス感染症対策基金: 新型コロナウイルス感染症の対策に必要な事業充当のために1,000万円を取崩した一方で、寄附金を原資として2億1,264万円を積立てたことにより、2億394万円の増加

(今後の方針)

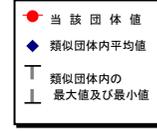
- ・新庁舎整備基金、合併振興基金: 新庁舎整備のため計画的に取崩しを行う予定である。
- ・その他の基金については、必要に応じて決算剰余金等を活用し、積立てを行っていくほか、基金運用状況を踏まえ、適宜見直しを行っていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

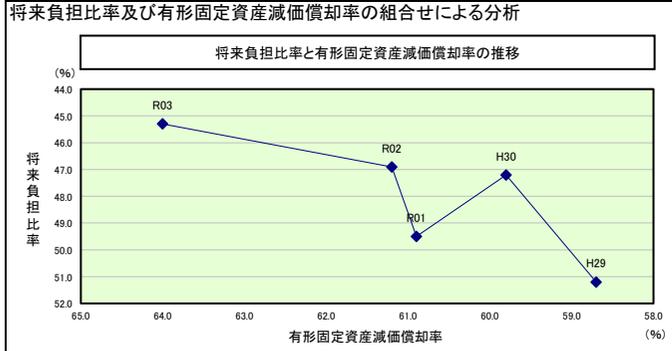
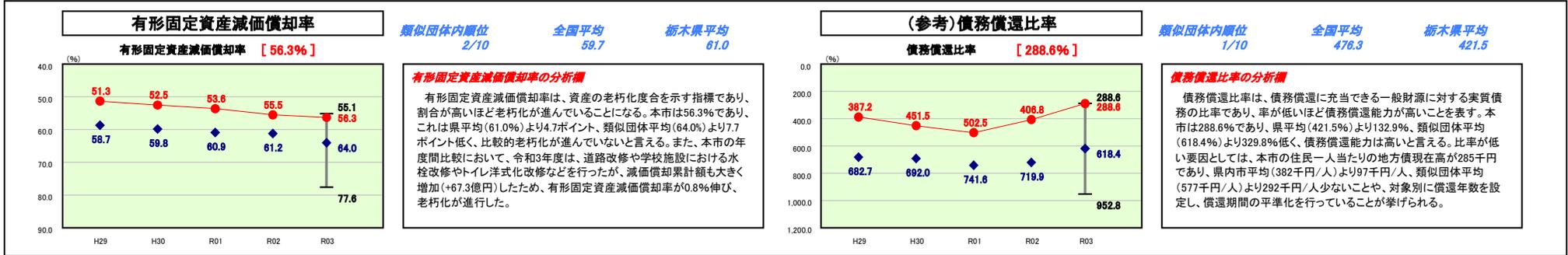
令和3年度

栃木県那須塩原市

人口	117,005	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	114,753	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	592.74	km ²	実質公債費比率	3.1	%
歳入総額	57,458,414	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	53,251,156	千円	市町村類型	H29 III-1 H30 III-1 R01 III-1	
実質収支	3,702,840	千円	(年度毎)	R02 III-1 R03 III-1	
標準財政規模	28,869,208	千円			
地方債現在高	33,357,058	千円			



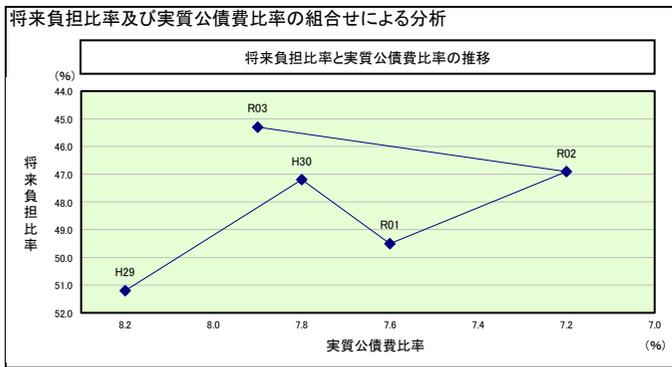
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



分析欄
将来負担する可能性のある実質的な負債額の算出は、地方債残高などの将来負担額から基金残高などの充当可能財源を差し引いたものである。本市については、充当可能財源等が将来負担額を上回っていることから、将来負担比率が算出されず、左表に表示されない。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	51.3	52.5	53.6	55.5	56.3
類似団体内平均値	将来負担比率	51.2	47.2	49.5	46.9	45.3
	有形固定資産減価償却率	58.7	59.8	60.9	61.2	64.0



分析欄
将来負担する可能性のある実質的な負債額の算出は、地方債残高などの将来負担額から基金残高などの充当可能財源を差し引いたものである。本市については、充当可能財源等が将来負担額を上回っていることから、将来負担比率が算出されず、左表に表示されない。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	3.8	4.2	4.0	3.6	3.1
類似団体内平均値	将来負担比率	51.2	47.2	49.5	46.9	45.3
	実質公債費比率	8.2	7.8	7.6	7.2	7.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

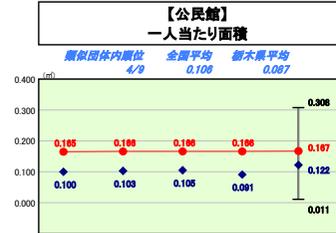
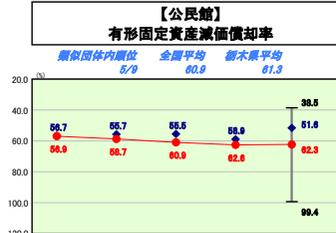
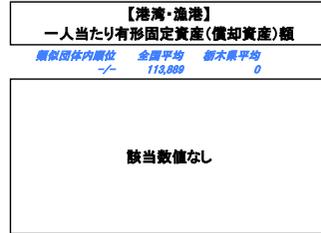
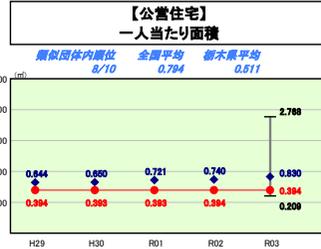
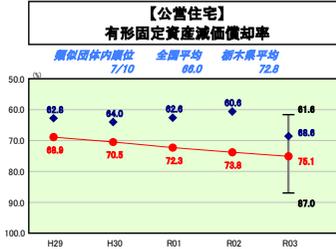
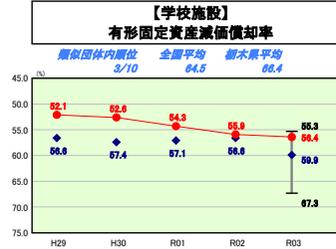
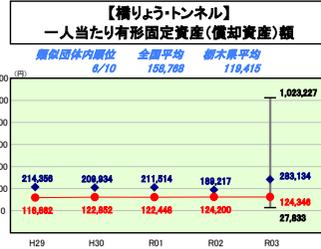
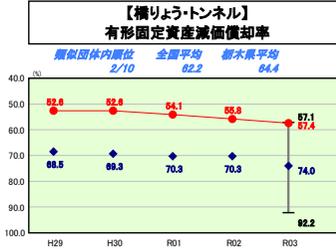
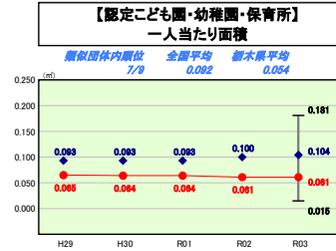
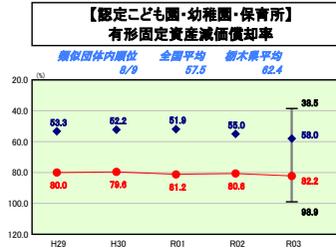
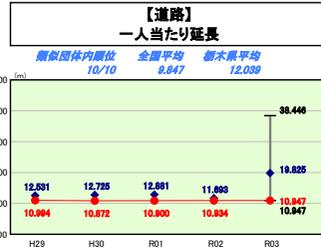
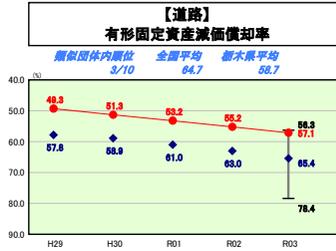
令和3年度

栃木県那須塩原市

人口	117,006	人(04.1.1調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	114,783	人(04.1.1調査)	運輸実赤字比率	-	%
面積	692.74	km ²	実質公債費比率	3.1	%
歳入総額	57,468,414	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	63,261,166	千円	市町村類型	H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1	
実質収支	3,702,640	千円	(年度毎)	R02 Ⅲ-1 R03 Ⅲ-1	
標準財政規模	28,869,208	千円			
地方債現在高	33,367,068	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に關するもの。



施設情報の分析値

インフラ資産である道路や橋りょう・トンネルについては、老朽化の度合は低いものの、近年、落橋や天井落下などの危険が危惧されているため、平成30年度に道路施設長寿命化修繕計画を策定し、定期的な点検を行い、計画的な改修工事を実施している。公営住宅と認定こども園・幼稚園・保育所は老朽化の度合が高い状態にある。そのため、公営住宅については、市営住宅長寿命化計画に基づき、防災・安全交付金等を活用しながら順次改修を進めている。また、公立保育園については、令和4年度に第2期保育園整備計画の中間見直しを行い、公立保育園の民営化や廃止を含めた在り方の検討をしているところである。学校施設と公民館については、一人当たりの面積が、全国、県いずれの平均も上回っている状況である。今後については、令和元年度に策定した教育施設長寿命化計画に基づき、改修や維持管理に係るコストを縮減しながら長寿命化を図っていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

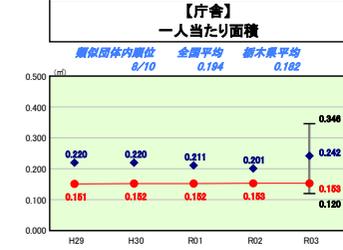
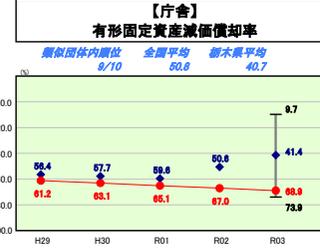
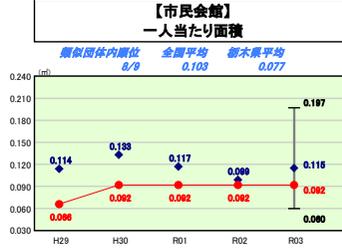
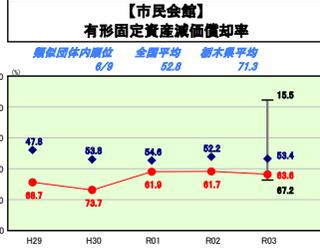
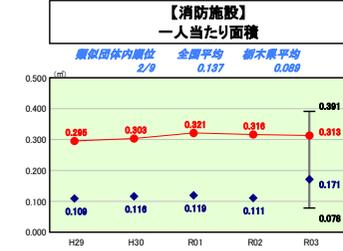
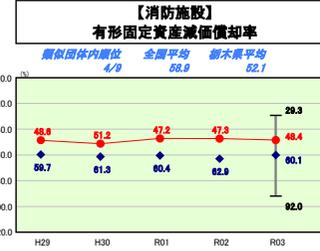
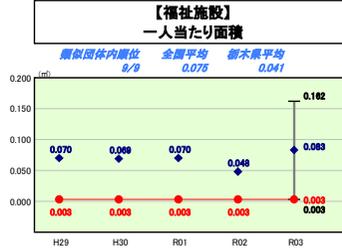
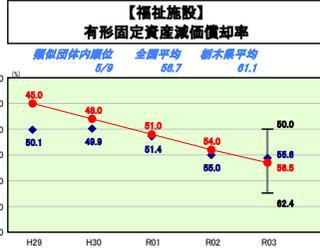
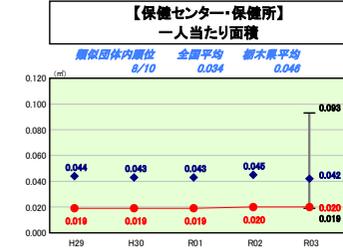
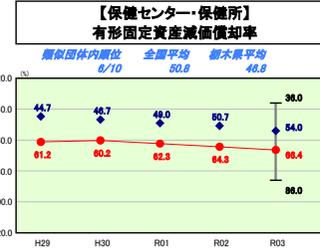
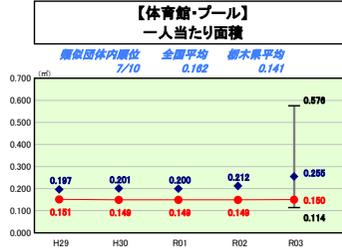
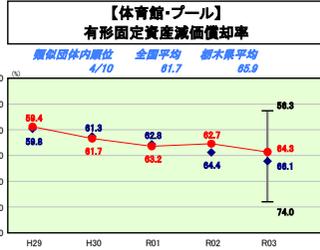
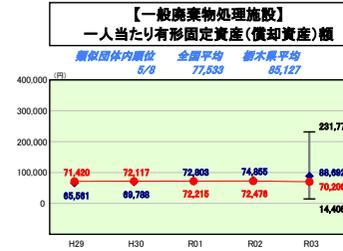
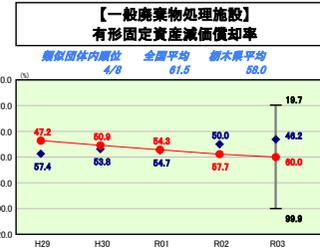
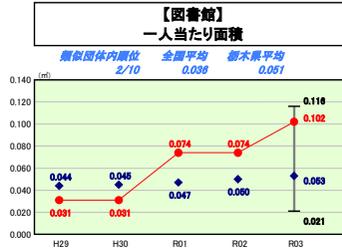
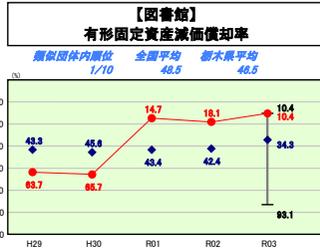
令和3年度

栃木県那須塩原市

人口	117,006	人(04.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	114,783	人(04.1.1現在)	運給実赤字比率	-	%
面積	692.74	km ²	実公債費比率	3.1	%
歳入総額	57,468,414	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	53,261,156	千円	市町村類型	H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1	
実収支	3,702,640	千円	(年度毎)	R02 Ⅲ-1 R03 Ⅲ-1	
標準財政規模	28,869,208	千円			
地方債現在高	33,367,068	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

一般廃棄物処理施設については、施設の老朽化が進んでいる状況である。このため、一般廃棄物焼却施設である那須塩原クリーンセンターについて、那須塩原クリーンセンター長寿命化総合計画に基づき、基幹的改修や維持管理に係るコストを縮減しながら長寿命化を図っていく。
 市民会館については、老朽化の割合が高くなっている。含まれる施設としては、昭和57年築の黒磯文化会館と昭和61年築の三島ホールであるが、2施設とも計画的に改修を実施しており、黒磯文化会館において、平成30年度から令和元年度にかけて耐震補強工事を実施したほか、令和2年度に小ホール舞台装置の改修を行い、長寿命化を図っている。